



平成 24 年 12 月 3 日

各 位

会 社 名 カルビー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
(コード番号：2229 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員財務経理本部長 菊地 耕一
(TEL：03-5220-6233)

インドネシア合弁会社（子会社）設立に関するお知らせ

当社は、下記の通り、インドネシアに合弁会社を設立することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場の一つであるインドネシアにおいて、当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、インドネシアで強いブランド力と販売力を持つ Wings グループの PT. Mitrajaya Ekaprana と伊藤忠商事株式会社及び当社の 3 社による合弁会社設立を決定いたしました。なお当該合弁会社の設立にあたっては、まず当社と伊藤忠商事による特別目的会社（S P C＝当社 90%、伊藤忠商事 10%）を設立し、当該 S P C と PT. Mitrajaya Ekaprana 間で 50 対 50 の合弁会社を設立いたします。

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	PT. Calbee-Wings Food	
(2) 所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ市	
(3) 代表者の役職・氏名	未定	
(4) 事業内容	スナック菓子の製造販売	
(5) 資本金	2,700 億インドネシアルピア(約 21.6 億円)	
(6) 設立年月日	2013 年 3 月 (予定)	
(7) 決算期	12 月	
(8) 出資比率	S P C	50%
	PT. Mitrajaya Ekaprana	50%
(9) S P C 出資比率	カルビー株式会社	90%
	伊藤忠商事株式会社	10%
(9) 事業開始日	2014 年 3 月 (予定)	

3. 合弁相手先の概要

① PT. Mitrajaya Ekaprana

(1) 名称	PT. Mitrajaya Ekaprana
(2) 所在地	Gedung Graha Gawi, Jl. Setiabudi Selatan, Kav. 10, Jakarta Selatan 12920, Indonesia
(3) 代表者の役職・氏名	Director, John Michael Sutanto
(4) 事業内容	投資事業
(5) 設立年月日	1994 年 10 月 27 日

(6) 総資産	4,186億インドネシアルピア(約33.5億円)	
(7) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	当社との間に資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係はありません。
	人的関係	当社との間に人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、人的関係はありません。
	取引関係	当社との間に取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

② 伊藤忠商事(株)

(1) 名称	伊藤忠商事(株)	
(2) 所在地	大阪府大阪市北区梅田3丁目1番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡藤 正広	
(4) 事業内容	総合商社	
(5) 資本金	202,241百万円	
(6) 設立年月日	1949年12月1日	
(7) 株主資本 (2012年3月末)	1,363,797百万円	
(8) 総資産 (2012年3月末)	6,507,273百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2012年3月末)	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	6.52%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4.60%
	ステート ストリート バンク アント トラスト カンパニー	2.89%
(10) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	当社との間に資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係はありません。
	人的関係	当社との間に人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、人的関係はありません。
	取引関係	当社との間に記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 今後の見通し

当該合弁会社は、2013年3月期より連結子会社となる予定ですが、実際の業務開始は2014年3月期となることから、今期業績への影響はありません。事業開始後5年以内に市場シェア10%確保を目標として、営業活動を行います。当該合弁会社は中長期的な業績向上に資するものと考えております。

以上